

2021年度 第1四半期 決算説明資料

2021年7月30日

東北電力株式会社

目次

2021年度 第1四半期 決算関連

業績概要	……	1
連結経常利益の前年同期からの変動要因	……	2
電力販売実績	……	3
電力供給力実績	……	4
業績・配当予想	……	5

トピックス

2021年度東北電力グループ中期計画の力点	……	8
電源開発計画における火力発電所の状況について	……	9
原子力再稼働に向けた着実な取り組み	……	10
再生可能エネルギーの開発	……	12
当社グループの主な再生可能エネルギーの開発・参画地点一覧	……	13
電力卸売の推進	……	14
スマート社会実現事業の早期収益化への挑戦	……	15
2050年カーボンニュートラルへの挑戦	……	18
ESGを重視した企業価値創出能力の強化	……	19
財務目標達成に向けた取り組みについて	……	20

参考資料

決算・財務データ	……	22
その他参考資料	……	30

2021年度 第1四半期決算関連

業績概要

1

- ▶ 売上高 4,005億円（前年同期に比べ1,186億円の減）
…収益認識に関する会計基準適用の影響等による減。
- ▶ 経常利益 185億円（前年同期に比べ206億円の減）
…燃料費調整制度のタイムラグ影響や、福島県沖地震による火力発電所の停止影響等、一時的な要因による減。

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	連結決算			増減(A)－(B)のセグメント別内訳				
	2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増減 (A)－(B)	発電・販売	送配電	建設	その他	(調整額) ※2
売上高 ※1	4,005 (4,005)	5,192 (3,955)	▲1,186 (50)	▲1,092 (▲144)	▲195 (93)	63	▲45	83
経常利益 ※1	185 [325]	391 [261]	▲206 [63]	4 [274]	26	▲2	▲10	▲225
親会社株主に帰属する 四半期純利益	98	279	▲180					
連結キャッシュ利益 ※3	825	868	▲42	▲0	▲42	▲2	▲12	15

※1 ()内は収益認識に関する会計基準適用後の売上高。本基準の適用により、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法賦課金および再エネ特措法交付金を売上高に計上しない方法に変更。[]内は燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの経常利益。

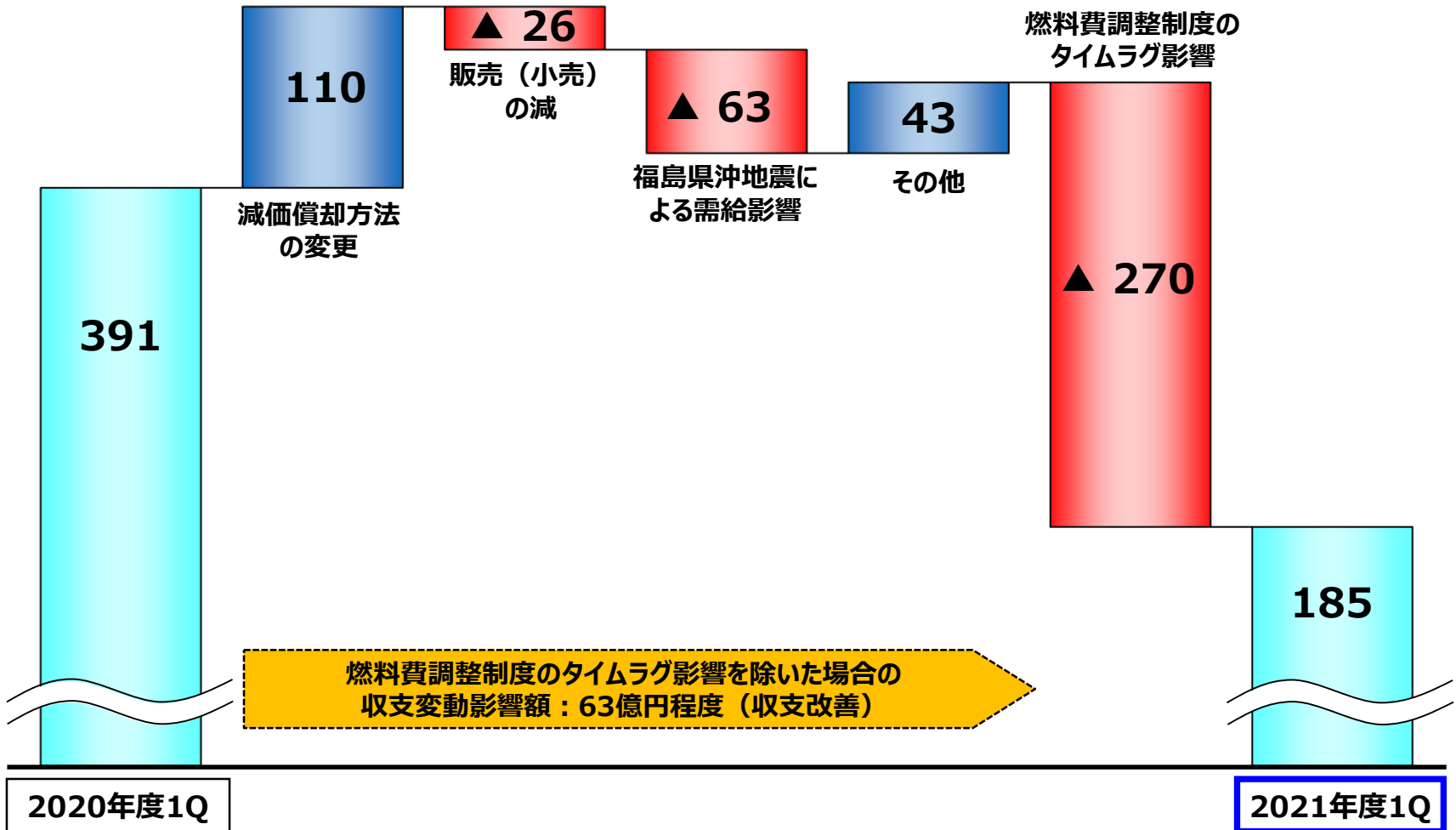
※2 セグメント間取引消去によるもの。

※3 連結キャッシュ利益 = 営業利益 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + 持分法投資損益（営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。）

連結経常利益の前年同期からの変動要因

変動額 ▲206億円 (391億円→185億円)

(単位：億円)



電力販売実績

- ▶ 小売（電灯・電力） 154億kWh（前年同期に比べ3億kWhの増）
 ……新型コロナウイルスの影響で大幅に減少した前年同期の反動等による増加。
- ▶ 卸売 32億kWh（前年同期に比べ11億kWhの減）
 ……福島県沖地震による火力発電所の停止に伴う市場取引の販売減少等による減少。

(単位：百万kWh)

【販売実績】※1	2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
電灯	4,598	5,014	▲ 416	91.7%
電力	10,824	10,114	710	107.0%
小売 ※2 計	15,422	15,128	294	101.9%
卸売 ※3	3,153	4,281	▲ 1,128	73.7%
販売 計	18,576	19,409	▲ 833	95.7%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「小売」は事業用電力量を含む。

※3 「卸売」は特定融通等を含む。

電力供給力実績

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1	2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
自社発電 ※2	13,307	13,852	▲ 545	96.1%
水力	2,539	2,205	334	115.2%
火力	10,639	11,468	▲ 829	92.8%
原子力	—	—	—	—
新工法等	129	180	▲ 51	71.7%
融通・他社受電 ※3、4	6,589	7,708	▲ 1,119	85.5%
	▲ 904	▲ 1,812	908	49.9%
揚水用 等	▲ 43	▲ 15	▲ 28	280.6%
供給力 計 ※3	18,950	19,733	▲ 783	96.0%

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 「融通・他社受電」、「供給力計」は一部暫定値を含む。

※4 「融通・他社受電」の上段は受電、下段は送電を示す。

業績・配当予想（1）

- ▶ 売上高 1兆8,100億円（前年度比 3.1%減）
 - …当社において販売電力量が減少すること等により減少。なお、4月に発表した予想額と比較し、燃料費調整額の増加等により上方修正。
- ▶ 経常利益 350億円（前年度比 48.2%減）
 - …減価償却方法の変更により減価償却費が減少するものの、燃料費調整制度のタイムラグ影響や福島県沖地震による火力発電所の停止影響等により減少。

■ 2021年度連結業績予想

（単位：億円）

	2021年度見通し		2020年度実績※1 (B)	増 減 (A) - (B)
	今回 (A)	前回公表		
売 上 高	18,100	17,700	18,679	▲ 579
営 業 利 益	520	-	879	▲ 359
経 常 利 益	350	-	675	▲ 325
親会社株主に帰属する 当期純利益	230	-	293	▲ 63

※1 売上高は収益認識に関する会計基準を適用した場合の値。

■ 主要諸元

	2021年度見通し		2020年度実績
	今回	前回公表	
販 売 電 力 量※2 (億 k W h)	小 売	655 程度	651 程度
	卸 売	153 程度	146 程度
	合 計	808 程度	798 程度
原油C I F 価格 (\$ / b b l)	71 程度	68 程度	43.4
為 替 レ ー ト (円 / \$)	110 程度	110 程度	106
原子力設備利用率 (%)	-	-	-

■ 収支変動影響額

（単位：億円）

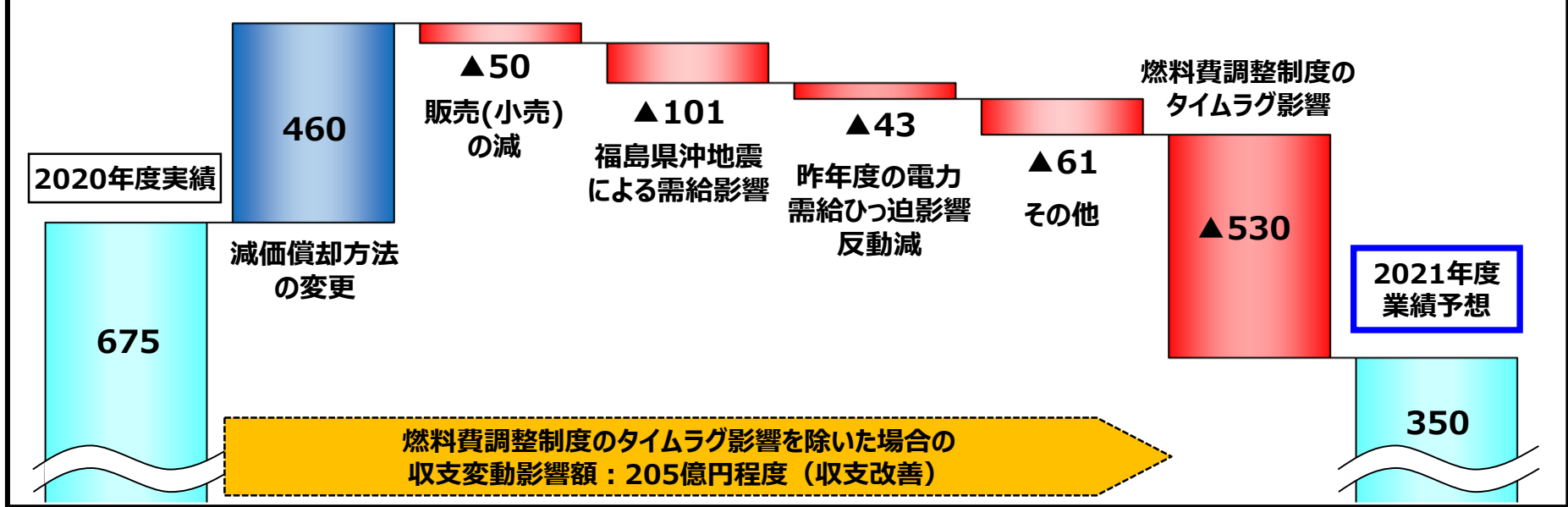
原油C I F 価格 (1 \$ / b b l)	20 程度
為 替 レ ー ト (1 円 / \$)	31 程度

※2 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 連結経常利益の変動要因（2020年度実績比較）

変動額 ▲325億円（675→350億円）

（単位：億円）



■ 2021年度配当予想

中間配当・・・1株につき20円を予定 / 期末配当・・・1株につき20円を予定

	中間	期末	年間
2021年度（予定）	20円	20円	40円
2020年度実績	20円	20円	40円

トピックス

▶ 「2021年度東北電カグループ中期計画の力点」では、東北電カグループ中長期ビジョン「よりそうnext」実現のための取り組みの加速を主眼に、4つの事業推進の基本的な考え方を掲げて、電力供給事業の抜本的な構造改革を通じた収益拡大と、スマート社会実現事業の早期収益化を進めていくこととしている。

力点

“Change”
電力供給事業の
抜本的変革による
競争力の徹底強化

“Challenge”
スマート社会実現事業の
早期収益化への挑戦

“Create”
企業価値創造を支える
経営基盤の進化

事業推進の基本的な考え方

取り組みの加速～厳しい事業状況の克服と
ポストコロナの新たな時代を切り拓くために～

- ✓ 徹底した電力販売の強化とコストダウンの深掘りを行いながら、電力供給事業の構造改革のスピードのギアを上げる
- ✓ 安全を最優先に原子力発電所の再稼働へ全力を尽くすとともに、地域の皆さまへの積極的な情報発信と丁寧な理解活動を行う
- ✓ 「東北電カフロンティア」を中核に、東北電カグループをあげて、スマート社会実現事業の早期収益化に果敢に挑戦し実現する
- ✓ 「2050年カーボンニュートラル」に向けたあるべき姿の検討を進め、スマート社会実現事業等を通じてお客さまのCO2排出削減に貢献する

- 当社は「2021年度東北電力グループ中期計画の力点」において、「電力供給事業の抜本的変革による競争力の徹底強化」を掲げ、競争力向上と利益最大化を目指していくこととしている。
- また、2050年のカーボンニュートラルを目指し、バリューチェーン全体で脱炭素化に取り組むとともに、スマート社会を実現することにより、東北・新潟地域全体のCO2排出量の低減にも貢献していきたいと考えている。
- こうした考え方のもと、火力発電については、高効率発電設備の開発推進と経年火力の休廃止により、さらなる電源の競争力強化や、再生可能エネルギー導入拡大に伴う需給変動への対応を進めていく。



「能代3号」

2020年3月
能代3号営業運転開始
(石炭: 60万kW)
…超々臨界圧方式(熱効率約46%)

2020年11月
東新潟4-1号系列出力増
(LNG: 82.6→87.79万kW)



「上越1号・建設工事中」

2021年7月現在

2022年12月予定
上越1号営業運転開始
(LNG: 57.2万kW)
…世界最高水準の熱効率63%以上

2019年

2020年

2021年

2022年

2023年

2019年9月
秋田3号廃止
(重原油: 35万kW)

2020年3月
秋田2号廃止
(重原油: 35万kW)

2021年3月
東新潟港1・港2号長期計画停止
(LNG・重油: 各35万kW)

2023年3月予定
秋田4号廃止
(重原油: 60万kW)

環境性や経済効率性に
優れた電源構成へ

■ 女川原子力発電所

- ▶ 適合性審査は、原子炉設置変更許可を受領し、現在、工事計画認可申請の補正（5回目）を提出し審査に対応している。
- ▶ また、立地自治体(宮城県・女川町・石巻市) から安全協定に基づく事前協議了解を2020年11月18日に受領している。
- ▶ 安全対策工事は、防潮堤の追加地盤改良工事など、2022年度の完了に向けて工事を進めている。

適合性審査

- ①原子炉設置変更許可申請
 - ・2020年2月26日に原子力規制委員会から女川2号機の原子炉設置変更許可を受領
- ②工事計画認可申請
 - ・現在、工事計画認可申請の補正5回目を2021年3月31日に提出し審査に対応中

安全対策工事

- ・現在、防潮堤の追加地盤改良工事やフィルターバント装置の設置工事、耐震工事などを実施中



工事が進む海拔29mの防潮堤

新規制基準適合性審査

①原子炉設置変更許可申請の審査（基本方針や基本設計）

地震・津波の審査 プラント（設備）の審査

許可

2020年2月26日受領

起動準備

▼再稼働

（工事完了後準備が整い次第）

②工事計画認可申請の審査（詳細設計）

補正提出 対応中

認可

使用前
事業者検査

■保安規定変更認可申請の審査（保安のために必要な措置）

認可

▼工事完了 2022年度

■安全対策工事（新規制基準適合性審査の過程で得られた知見・評価等を適宜反映）

継続して
実施中

■地域の皆さまからのご理解

（原子力発電所の必要性や安全対策の取り組み等、分かりやすく丁寧な情報発信）

継続して
実施中

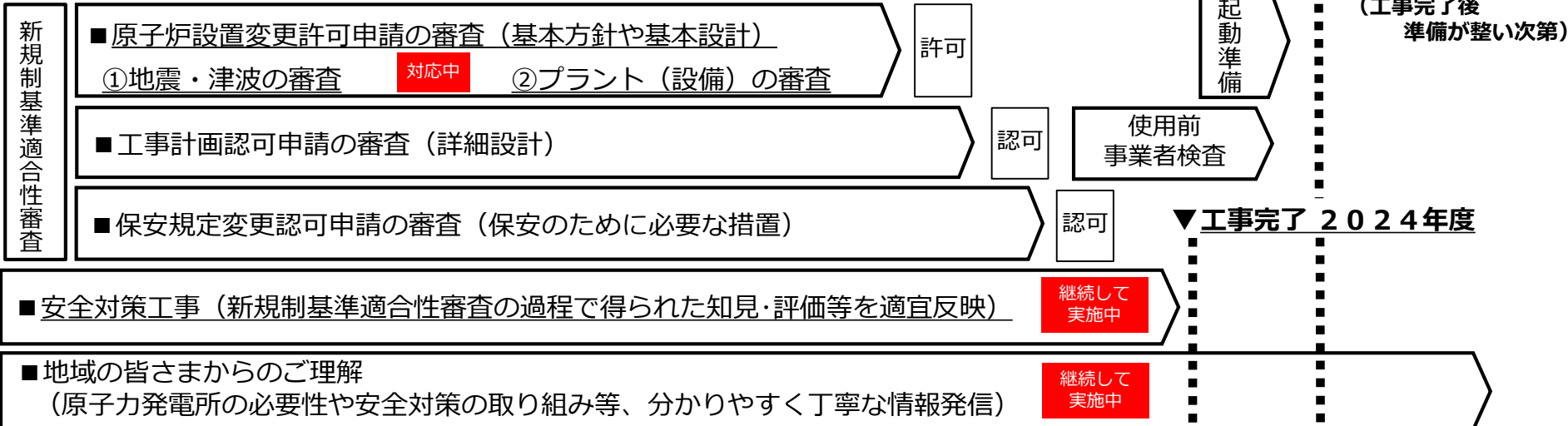
東通原子力発電所

- ▶ 適合性審査は、原子炉設置変更許可申請における地震・津波の審査（基準地震動・基準津波の策定）に対応している。
- ▶ 安全対策工事は、適合性審査で得られた知見・評価等を適宜反映し、2024年度の完了に向けて工事を進めている。

適合性 審査	<p>①地震・津波の審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、基準地震動の策定に向け、「震源を特定して策定する地震動」に関する審査に対応中であり、そのうち、プレート間地震および海洋プレート内地震について「概ね妥当な検討がなされている」と評価されている ・また、基準津波に関する審査に対応中であり、そのうち、連動型地震に起因する津波について「概ね妥当な検討がなされている」と評価されている <p>②プラント（設備）の審査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・先行プラントの審査動向や女川2号機での審査実績を参考に、審査が効率的に進捗するよう準備中
安全対策 工事	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでに、電源車や注水車、代替非常用冷却系海水ポンプなどの配備を完了しているとともに、海拔約16mの防潮堤を設置 ・現在、審査の中で得られた知見・評価等を反映しながら、フィルタベント設備、緊急時対策所の設置工事や耐震工事などを実施中



発電所全景



- ▶ 将来の主力電源と位置づけ、東北6県および新潟県での**再生可能エネルギーの責任ある事業主体**となるべく、**風力発電を軸**に、新たな開発や事業参画に取り組み、**2030年以降早期に200万kWの開発を目指す**。
- ▶ この開発目標の達成のためには、1,000億円を超える投資が必要と考えており、当面は、**年100~200億円程度の投資規模**になると想定。
- ▶ また、「再生可能エネルギー電源の開発」と「再生可能エネルギー発電事業の持続的・安定的なサポート」の両面から、再エネの導入拡大に努めることで、**東北・新潟地域の再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用**していく。

■ 至近の取り組み状況

鳥海南バイオマス発電事業

- ✓ 再エネの主力電源化を図ることを目的に、当社初の専焼バイオマス発電事業へ出資参画し、当社が主体となって開発に取り組む。
- ✓ 2024年度中の運転開始を予定しており、発電出力は52,900kW。

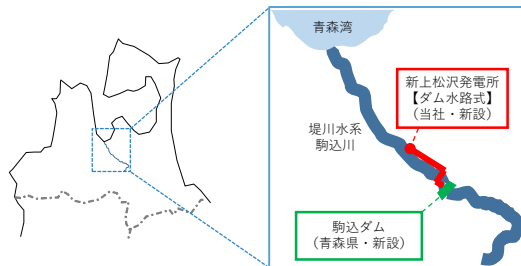


発電所完成予想図

出資会社	当社 (75%) (株)オリンピア (15%) ほか
事業場所	山形県飽海郡遊佐町 (鳥海南工業団地内)
出力規模	52,900kW
運転開始	2024年度中

青森県駒込ダムへの発電参加

- ✓ 今年4月に青森県と「駒込川総合開発事業駒込ダム建設工事に関する基本協定」を締結したことにより、当社の発電参加が正式に決定。
- ✓ 2031年11月の運転開始を予定しており、発電出力は最大9,400kW。



発電所	新上松沢発電所
設置場所	青森県青森市大字駒込字 北駒込山国有林地内
水系河川	堤川水系駒込川
発電出力	最大9,400kW
工事開始	2024年3月 (予定)
運転開始	2031年11月 (予定)

新会社によるO&M事業の展開

- ✓ 今年4月に設立した東北電力リニューアブルエナジー・サービス株式会社を中心に当社グループの強み・総合力を発揮したビジネスを展開。

メンテナンス

- ・ 再エネ電源・関連設備のメンテナンス
- ・ 安全・保安・品質管理、作業計画立案・管理
- ・ 電気主任技術者の派遣

オペレーション

- ・ 再エネ電源・関連設備の24時間運転監視
- ・ IoT技術を活用した異常兆候の早期検知
- ・ 異常発見時の迅速な対応

トレーニング

- ・ 安全対策訓練
- ・ 実機によるメンテナンス訓練
- ・ 火力・水力電源の事故事例に基づくトラブル対応訓練

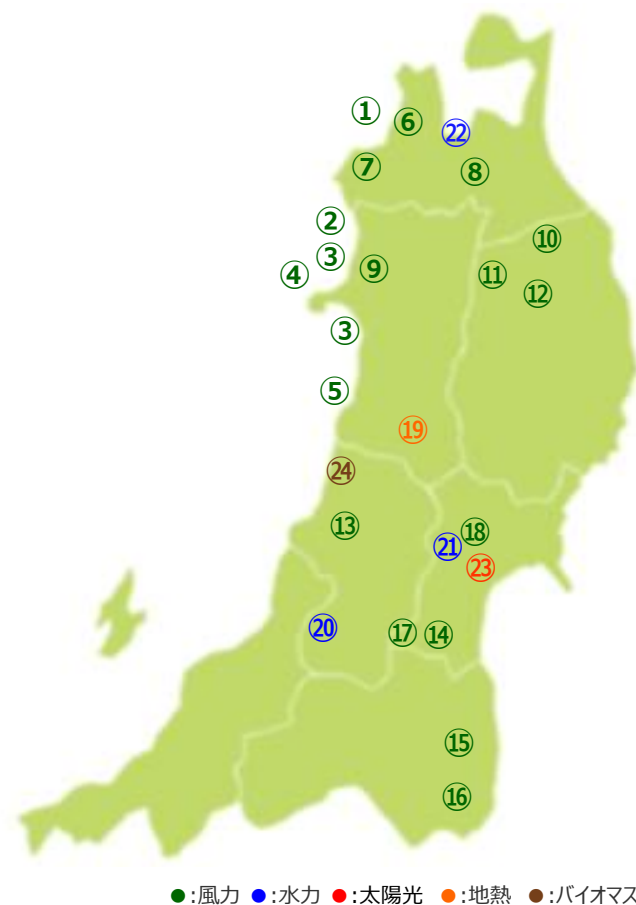
お客さま
(発電事業者さま)

設備信頼度を維持する「高品質なサービス」をお客さまへご提供

「安全・安心・安定」した発電事業の運営をサポート

(2021年6月末現在)

	名称	出力規模	運転開始予定		
①	洋上 風力	つがる洋上風力	約48万kW	2028年度以降	
②		八峰能代沖洋上風力	約15.5万kW	2024年度以降	
③		秋田港および能代港洋上風力	約14万kW	2022年	
④		秋田県北部洋上風力	44.8万kW(最大)	2025年度以降	
⑤		秋田県由利本荘市沖洋上風力	約70万kW	未定	
⑥	陸上 風力	ウインドファームつがる	12.16万kW	2020年4月運転開始	
⑦		深浦風力	約7万kW	2024年度以降	
⑧		七戸十和田風力	約3.1万kW	2021年12月	
⑨		能代山本広域風力	約10万kW	2023年度以降	
⑩		折爪岳南1風力	約4.4万kW	2023年1月	
⑪		稲庭田子風力	約10万kW	2025年度以降	
⑫		稲庭風力	約10万kW	2025年度以降	
⑬		鶴岡八森山風力	約1.4万kW	2021年11月	
⑭		白石越河風力	約3.8万kW	2024年度以降	
⑮		阿武隈南部風力	約9万kW	2022年度	
⑯		たびと中央ウインドファーム風力	約5.46万kW	2027年度以降	
⑰		稲子峠ウインドファーム風力	約7.98万kW(最大)	2027年度以降	
⑱		宮城加美町ウインドファーム	約4.2万kW	2024年4月	
⑲		地熱	木地山(仮称)	1.49万kW	2029年
⑳		水力	玉川第二水力	1.46万kW(最大)	2022年10月
㉑			鳴瀬川発電所	0.23万kW(最大)	2034年度
㉒			新上松沢水力	0.94万kW(最大)	2031年11月
㉓		太陽光	大郷太陽光	3.75万kW	2021年度
㉔	バイオマス	鳥海南バイオマス発電所	5.29万kW	2024年度	

開発・参画実績
(2021年6月末現在)持分出力 約 **55** 万kW

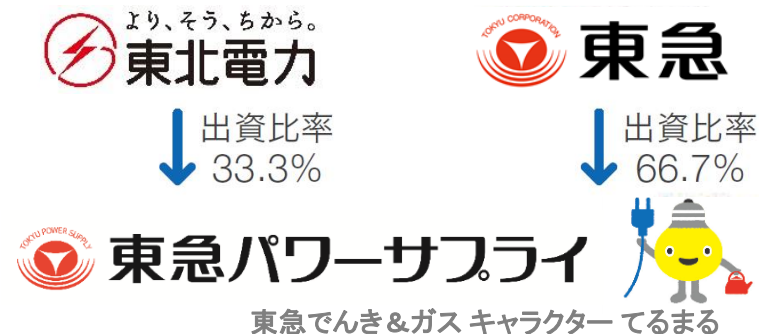
※開発可能性調査等も含む

- ▶ 東京ガスと共同で設立した「シナジアパワー」は、関東圏の高圧・特別高圧のお客さま向けに電力販売を展開。
- ▶ 2018年3月に出資した「東急パワーサプライ」は、東急線沿線にお住まいのお客さまを中心に電力およびガス販売を展開。
- ▶ 両社とも、利益最大化に向けた最適な販売戦略を展開していく。

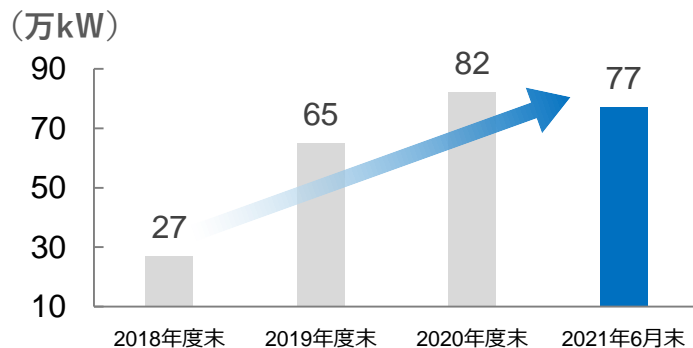
シナジアパワー



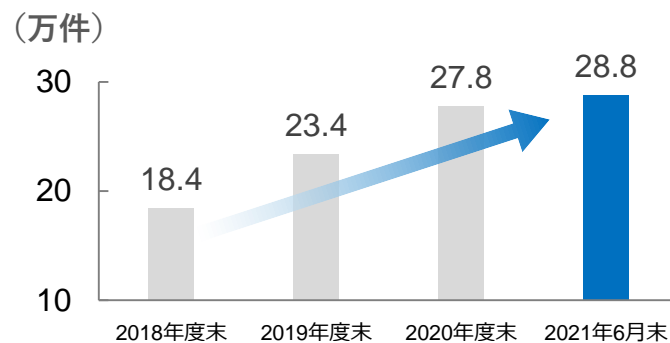
東急パワーサプライ



契約獲得容量推移



契約獲得件数推移



※ 電気の契約獲得件数のみを記載している

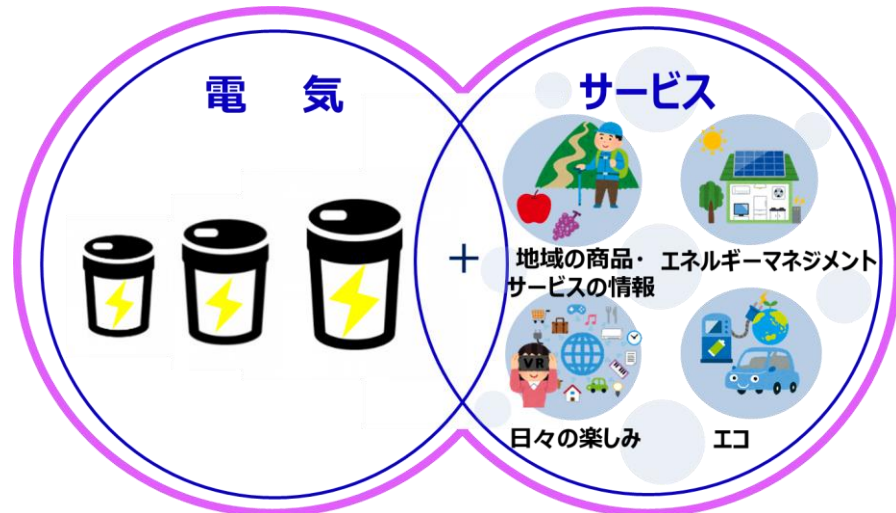
■ スマート社会実現事業の事業展開

- ✓ スマート社会実現事業では、デジタルシフトが進むポストコロナの潮流をチャンスと捉え、次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて社会課題を解決し、「快適・安全・安心な社会」の実現と収益拡大に挑戦する。
- ✓ その中核を担う会社として、2021年4月に「東北電力フロンティア株式会社」を設立。当社の強みである「電力」と「顧客基盤」をベースに、多様なサービスのパッケージやソリューションをお客さまにワンストップで提供する。
- ✓ 加えて、スマート社会実現事業の厚みを増していくため、スタートアップ企業との協業などによるオープンイノベーション機能の強化を通じて新たなサービスを生み出していく。
- ✓ このような取組みにより、事業全体として2030年代に数千億円規模の売上を達成していく。

■ 新会社による事業の展開

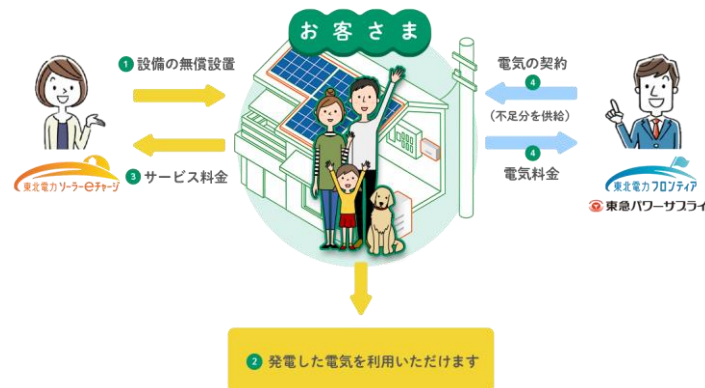
東北電力フロンティア株式会社

- ✓ 次世代のデジタル技術やイノベーションの活用等を通じて、お客さまの快適・安全・安心な暮らしにつながる**各種サービスを組み合わせ**て提供。
- ✓ 2030年度で数百万件のお客さまを獲得していく。



東北電力ソーラーeチャージ株式会社

- ✓ 環境にやさしく災害に強い電力として、**お客さま宅に初期費用なしで太陽光パネルと蓄電池を設置**。
- ✓ **毎月定額の料金をお支払いいただくサービスを提供**する。
- ✓ 7/27 株式会社北洲と本サービスの販売に関する業務提携契約を締結。今後事業拡大を図っていく。
【HP参照：<https://tohoku-sec.co.jp/>】



▶ 小売市場の競争が激化する中、お客さまのニーズを把握した様々なサービスの提供等により、さらなる収益の確保に努めていく。

取り組みの一例（6月時点）

■ 70周年記念 ご愛顧感謝キャンペーン

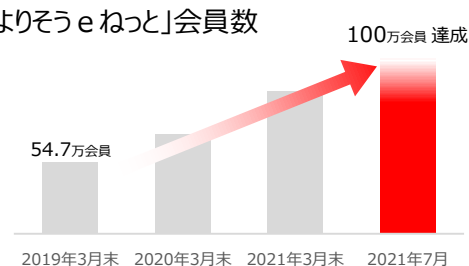
▶ これまでのご愛顧への感謝と、引き続き当社をお選びいただくため、キャンペーンを実施



- ✓ 対象の料金プランへの変更で、基本料金が3ヶ月分無料（受付期間：2021年4月30日～7月31日）

よりそうeねっと

- ✓ 創立70周年という節目の年に会員制Webサービス「よりそうeねっと」会員登録数100万件達成
- ✓ 会員のお客さまへのメールマーケティングや属性情報入手により多様な販売体制強化が図られ、離脱抑止や収益力の向上に寄与。



■ 暮らし関連サービス

▶ お客さまの快適・安全・安心な暮らしの実現をサポートする様々なサービスを提供



- ✓ ライフアップレンタルサービス Alice.style（アリススタイル）



- ✓ 定額料金制の住宅設備修理サービス東北電力のすまい安心サポート



電気設備・水まわりの2種類を用意

■ ビジネス関連サービス

▶ ICT導入支援サービス

- ✓ 紙文書のデジタル化
- ✓ ニューノーマル時代のテレワーク環境を支えるサービス
- ✓ 高い堅牢性、拡張性を持ったシステム基盤サービス

<p>◆紙文書のデジタル化</p>	<p>◆ニューノーマル時代のテレワーク環境を支えるサービス</p>	<p>◆高い堅牢性、拡張性を持ったシステム基盤サービス</p>
-------------------	-----------------------------------	---------------------------------

■ オープンイノベーションによる新規事業の創出

- ✓ 創立70周年記念事業の一環として、2021年5月より、スマート社会の実現に向けたオープンイノベーションプログラム「**TOHOKU EPCO BUSINESS BUILD**」を実施し、地域が抱える社会課題などに関連する以下の3つのテーマに係る事業アイデアを募集。

- ① 20～30代向けの暮らし便利サービス
- ② 行動変容による予防医療・健康促進
- ③ 持続可能な農業

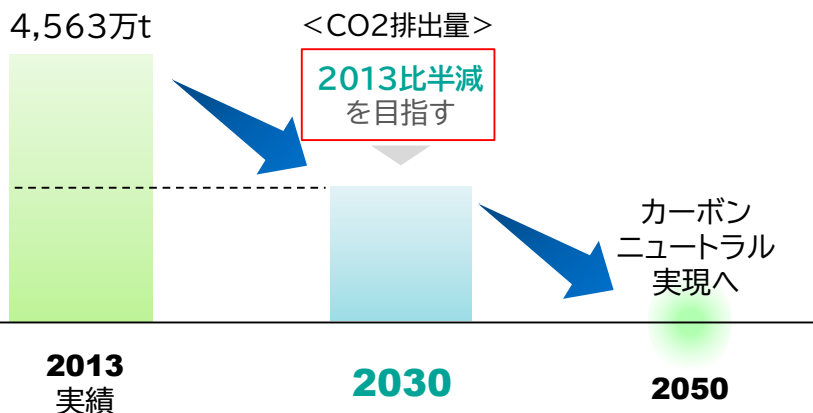
- ✓ 92件の応募から書類選考を通過した6社と、7月に2日間で事業アイデアをブラッシュアップ。今回はコロナの状況を踏まえ、全てオンラインで開催。バーチャルオフィスでは、チーム毎のルームでの議論や、全員が集まるセミナールームでのプレゼンテーションなど、対面開催と遜色ないレベルで実施。
- ✓ ブラッシュアップの結果、3社がインキュベーションに進み、2021年12月頃最終審査を実施予定。**最終審査を通過した企業とは協業による事業化（サービス化）を進める予定。**



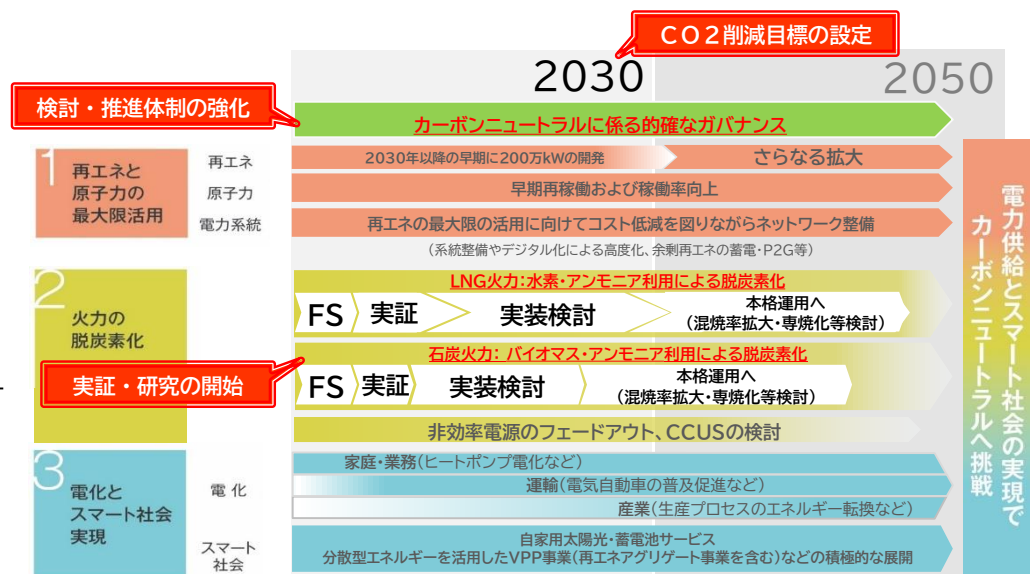
2日間の事業アイデアブラッシュアップの様子

- 「東北電力グループ“カーボンニュートラルチャレンジ2050”」を今年3月に策定し、S+3Eの確保を大前提に、当社グループのCO2排出削減を加速するとともに、地域社会の脱炭素化に貢献していく。
- 今般、**2030年度にCO2排出量を2013年度実績から半減を目指す目標**を定め、「**1.再エネと原子力の最大限利用**」、「**2.火力の脱炭素化**」、「**3.電化とスマート社会実現**」に取り組んでいく。

将来に向けたCO2排出量

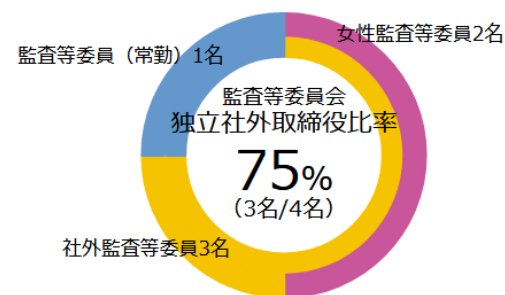
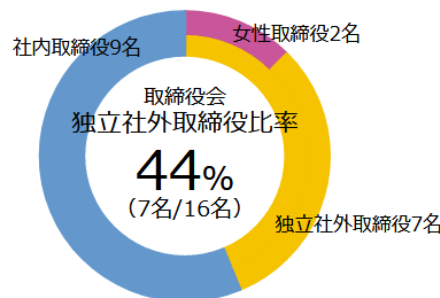
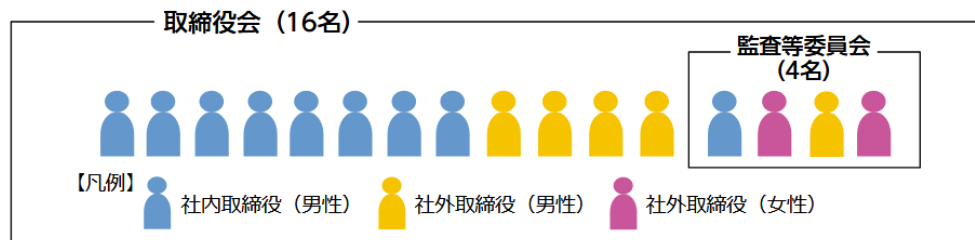


カーボンニュートラル実現に向けたアプローチ



■ コーポレートガバナンス体制の充実

- ✓ 当社の取締役会の構成は、第97回定時株主総会を経て、独立社外取締役7名（うち女性2名）を含む16名の体制となった。
- ✓ コーポレートガバナンスの充実が経営上の重要課題の一つであるとの認識に立ち、ステークホルダーの期待に応えていくため、経営の機動性を高めるとともに、取締役会による多様な視点からの監督を通じて経営の健全性、透明性を高めるなど、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを進めていく。



■ SOMPOサステナブル運用銘柄選定

- ✓ 当社は、SOMPOアセットマネジメント株式会社が運用する「SOMPOサステナビリティ・インデックス」の構成銘柄に4年連続で選定。
- ✓ 本インデックスはESG（環境・社会・ガバナンス）評価が高い企業に投資する「SOMPO サステナブル運用」に用いられ、組入銘柄は調査結果に基づき毎年見直しが行われているが、今年度についても当社のESGへの取り組みが評価された。

2021



Sompo Sustainability Index

財務目標達成に向けた取り組みについて

■ 財務目標達成に向けた取り組みについて

- ✓ 東北電力グループは、競争環境激化に対し、更なるキャッシュ創出力・利益を重視した販売戦略を推進しつつ、電力供給事業の構造改革を大胆に進め、変動費・固定費の双方で数百億円規模のコスト削減を実施し、財務目標を着実に達成する。

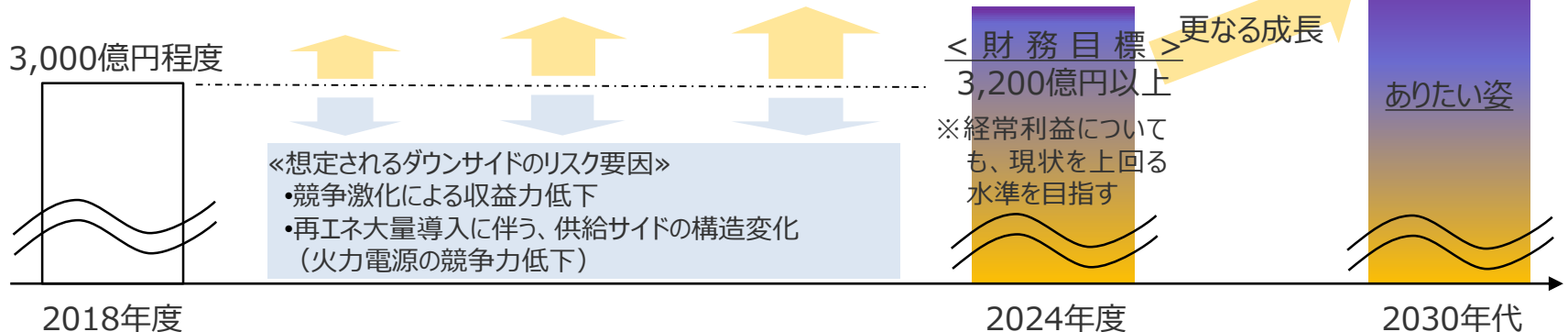
＜財務目標（連結キャッシュ利益※）の考え方＞ ※ 連結キャッシュ利益：営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益

- 「よりそうnext」の実現に向けて、現下の需給・収支の構造変化に伴う収益低下を抑止し、成長のための資源投入を加速するため、“キャッシュ創出力”に着目した指標として「連結キャッシュ利益」を財務目標に採用。
- 安定供給の維持ならびに新たな成長分野への投資や様々なステークホルダーへの支払い・還元に要するキャッシュ水準をもとに、「2024年度に3,200億円以上」を達成すべき最低限の水準として設定。

＜財務規律・資本効率性の考え方＞

	「よりそうnext」における考え方
財務健全性	震災により毀損した自己資本（ストック）が一定程度回復したため、これまで目標としてきた連結自己資本比率に加え、負債返済能力（フロー）も考慮した指標である、連結有利子負債／キャッシュ利益倍率についても今後モニタリングしていく。
資本効率性	個々の投資の収益性や企業グループ全体の資本効率をモニタリングし、電気事業の収益性確保と資源シフトによる成長事業の早期収益化を図り、投下資本に対するリターンの上を目指す

“Change” “Challenge” “Create”の取り組み



參考資料

貸借対照表（連結）

（単位：億円）

	2021年度1Q末 (A)	2020年度末 (B)	増減 (A) - (B)	主な増減内容
総資産	45,177	44,710	466	
固定資産	37,286	37,313	▲ 26	
流動資産	7,890	7,397	493	
負債	36,165	35,695	470	
固定負債	25,937	25,181	756	社債 750 他
流動負債	10,228	10,514	▲ 285	
純資産	9,011	9,015	▲ 3	
有利子負債残高	25,964	24,332	1,632	CP 1,190、社債 650、借入金 ▲208
自己資本比率	18.3%	18.5%	▲ 0.2%	

損益計算書（連結）

（単位：億円）

	2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増 減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高（営業収益）	4,005	5,192	▲ 1,186	77.1%
電気事業	3,470	4,723	▲ 1,253	73.5%
その他事業	535	469	66	114.2%
営業費用	3,777	4,775	▲ 998	79.1%
電気事業	3,246	4,322	▲ 1,076	75.1%
その他事業	530	452	77	117.2%
営業利益	228	417	▲ 188	54.8%
営業外収益	16	24	▲ 7	69.2%
営業外費用	59	49	10	120.4%
経常利益	185	391	▲ 206	47.3%
法人税等	85	114	▲ 28	75.1%
非支配株主に帰属する 四半期純利益	1	▲ 1	2	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	98	279	▲ 180	35.3%

収支比較表（連結）

（単位：億円）

			2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)	主な増減要因
収 益	電 気 業 事 業 益	電灯・電力料収入	2,427	2,993	▲ 566	81.1%	収益認識基準適用による減
		電灯料	993	1,263	▲ 269	78.7%	従量電灯の減
		電力料	1,433	1,730	▲ 296	82.8%	
		地帯間・他社販売電力料	809	639	169	126.6%	
		再エネ特措法交付金	—	862	▲ 862	—	収益認識基準適用による減
		その他	233	228	5	102.2%	
		小計	3,470	4,723	▲ 1,253	73.5%	
	その他事業営業収益	535	469	66	114.2%		
	(売上高)	(4,005)	(5,192)	(▲ 1,186)	(77.1%)		
	営業外収益	16	24	▲ 7	69.2%		
合計	4,022	5,216	▲ 1,194	77.1%			
費 用	電 気 業 事 業 用	人件費	339	363	▲ 23	93.4%	
		燃料費	659	608	51	108.4%	
		修繕費	258	256	2	101.0%	
		減価償却費	401	511	▲ 109	78.5%	減価償却方法変更による減
		地帯間・他社購入電力料	958	1,568	▲ 609	61.1%	収益認識基準適用による減
		公租公課	207	206	1	100.9%	
		原子カバックエンド	17	17	0	102.5%	
		再エネ特措法納付金	—	376	▲ 376	—	収益認識基準適用による減
		その他	401	413	▲ 11	97.2%	
	小計	3,246	4,322	▲ 1,076	75.1%		
	その他事業営業費用	530	452	77	117.2%		
	営業外費用	59	49	10	120.4%		
合計	3,837	4,824	▲ 987	79.5%			
(営業利益)	(228)	(417)	(▲ 188)	(54.8%)			
経常利益	185	391	▲ 206	47.3%			
法人税等	85	114	▲ 28	75.1%			
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	▲ 1	2	—			
親会社株主に帰属する四半期純利益	98	279	▲ 180	35.3%			

セグメント情報（連結）

(単位：億円)

	2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
売上高※	5,578	6,849	▲ 1,270
	4,005	5,192	▲ 1,186
発電・販売	3,045	4,137	▲ 1,092
	2,901	3,993	▲ 1,092
送配電	1,533	1,728	▲ 195
	571	733	▲ 162
建設	529	466	63
	327	268	59
ガス	90	84	5
	73	67	6
情報通信	114	158	▲ 43
	48	44	4
その他	264	272	▲ 8
	83	86	▲ 3

	2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
セグメント利益 (経常利益)	469	450	18
発電・販売	359	354	4
送配電	94	67	26
建設	▲ 26	▲ 23	▲ 2
ガス	6	10	▲ 4
情報通信	20	29	▲ 8
その他	14	12	2

※ 売上高および各セグメントの下段は、外部顧客に対する売上高

■ 主要諸元

		2021年度1Q (A)	2020年度1Q (B)	増減 (A) - (B)
主要諸元	原油C I F価格 (\$ / b b l)	66.9	32.4	34.5
	為替レート (円 / \$)	110	108	2
	出水率 (%)	92.8	79.9	12.9
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

■ 被災火力発電所の復旧時期

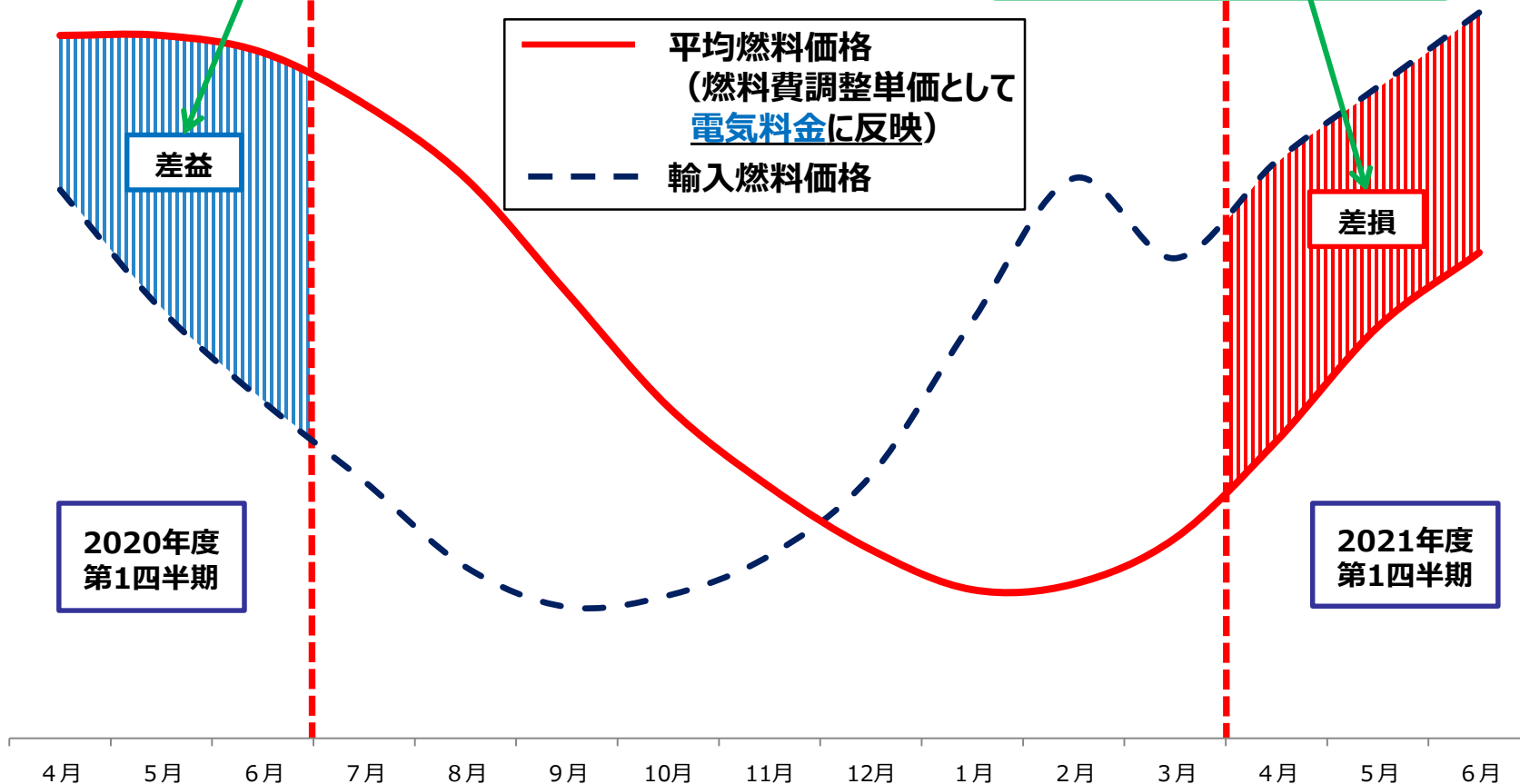
発電所		最大出力 (kW)	主要燃料	復旧時期
仙台4号		468,000	天然ガス	2021年7月5日
原町	1号	1,000,000	石炭 [超々臨界圧 : USC]	2021年5月30日
	2号	1,000,000	石炭 [超々臨界圧 : USC]	2021年3月29日

■タイムラグ影響イメージ

燃料価格が上昇基調にあり、前年同期に比べ**270億円**程度の収支悪化

2020年度第1四半期は
+130億円程度 (差益)

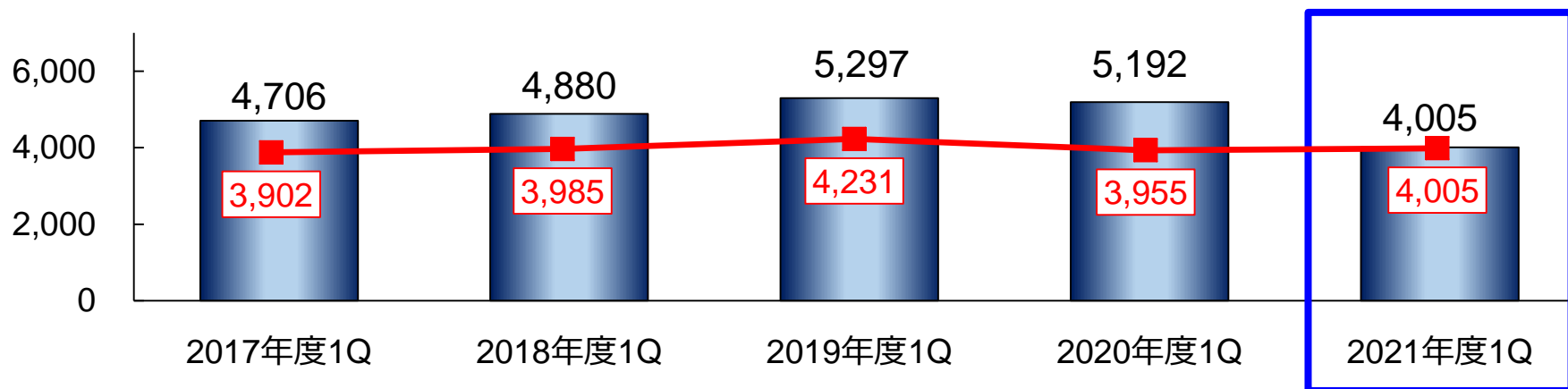
2021年度第1四半期は
△140億円程度 (差損)



売上高・利益の推移（連結）（1）

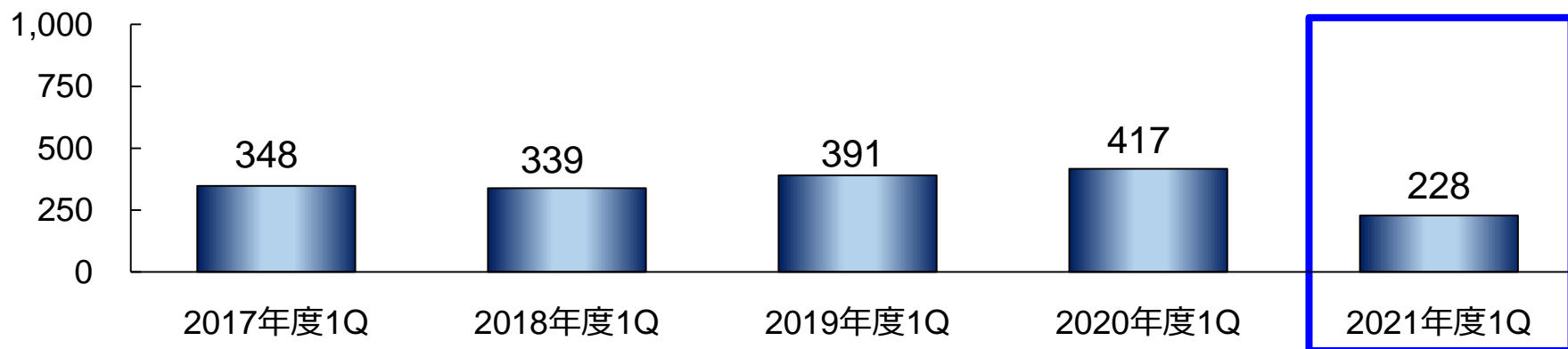
（単位：億円）

■ 売上高



※ 赤の折れ線グラフは、収益認識に関する会計基準適用後の売上高を表す。

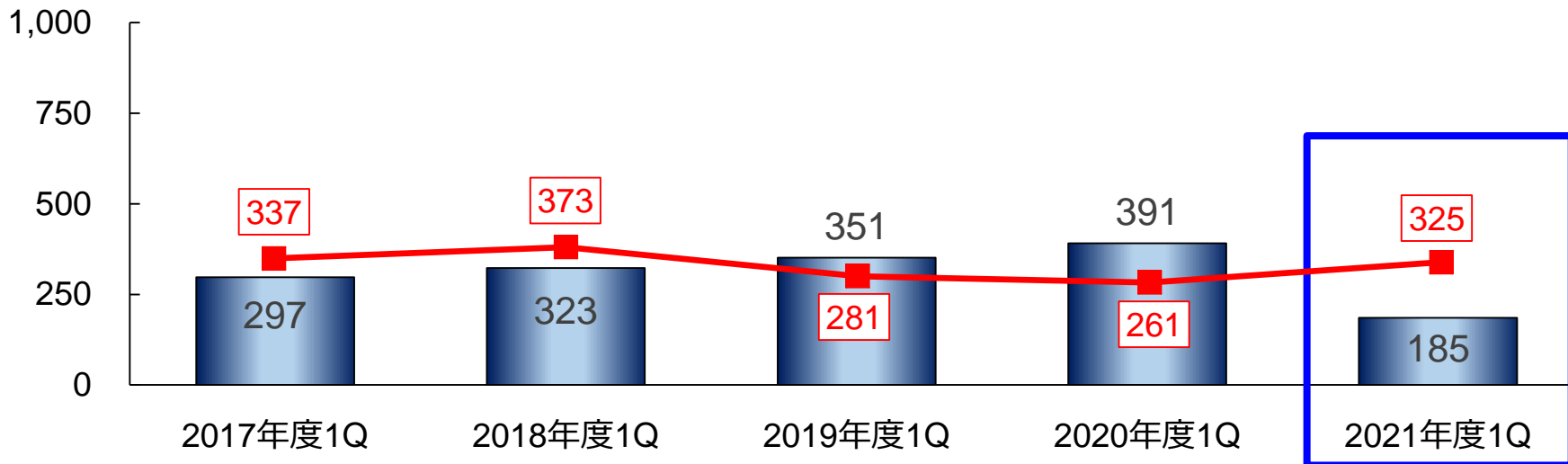
■ 営業利益



	2017年度1Q	2018年度1Q	2019年度1Q	2020年度1Q	2021年度1Q
売上高営業利益率	7.4%	7.0%	7.4%	8.0%	5.7%
上記、赤の折れ線グラフの売上高を用いた場合の売上高営業利益率	8.9%	8.5%	9.2%	10.6%	5.7%

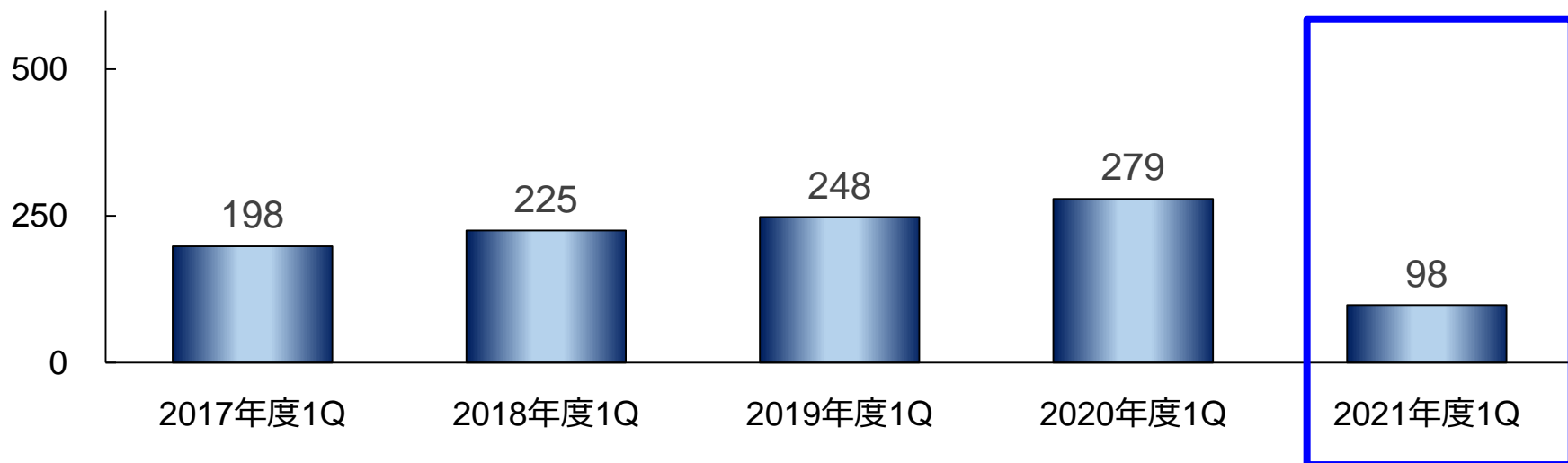
（単位：億円）

■ 経常利益



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益を表す。

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益



販売電力量（小売）の月別推移

(単位：百万 kWh)

	2021年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	1,806	1,581	1,211	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電力	3,600	3,512	3,712	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小売 計	5,407	5,093	4,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万 kWh)

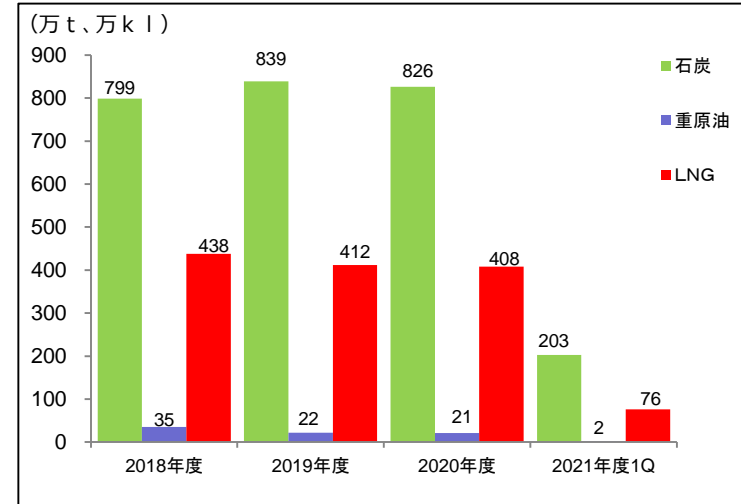
	2020年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度
電灯	2,043	1,664	1,307	1,310	1,500	1,639	1,422	1,554	1,939	2,880	2,425	2,287	21,969
電力	3,465	3,234	3,414	3,542	3,726	3,813	3,559	3,459	3,796	4,196	3,930	3,848	43,983
小売 計	5,508	4,899	4,721	4,852	5,226	5,452	4,982	5,013	5,734	7,076	6,355	6,135	65,952

※ 端数処理の関係で合計が合わない場合がある。

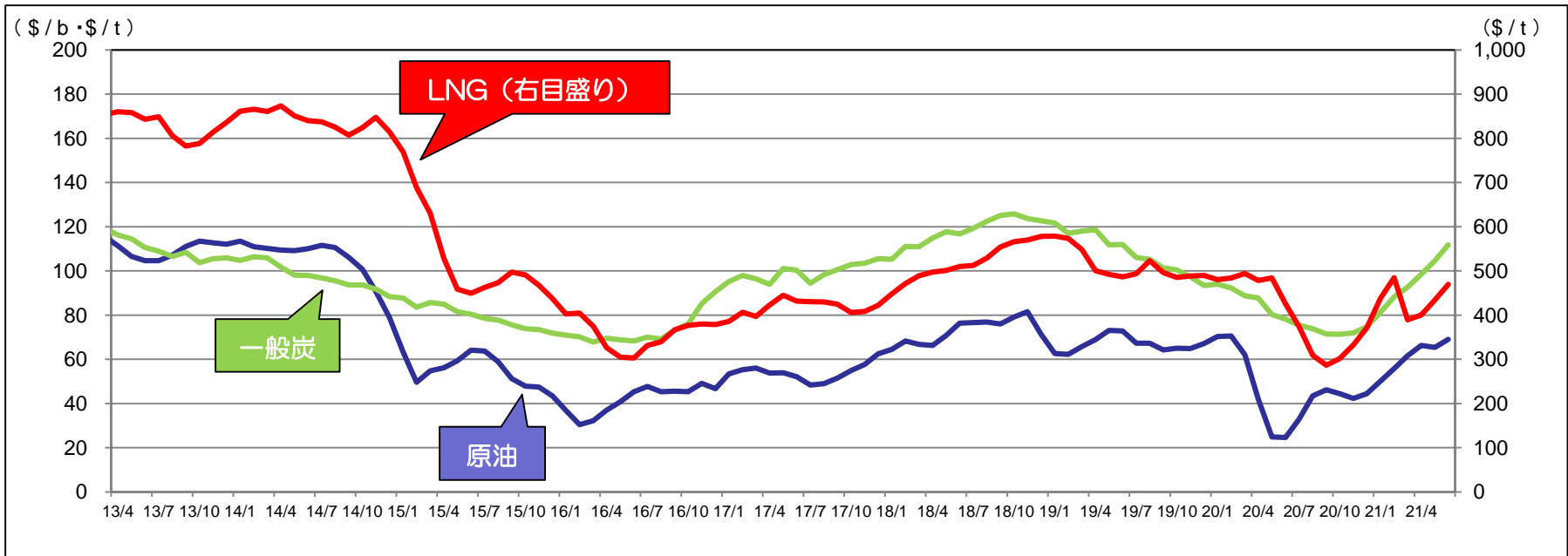
燃料消費量

	2021年度1Q	2020年度1Q	増 減	(参考) 2020年度
石炭 (万 t)	203	231	▲28	826
重原油 (万 k l)	2	2	▲0	21
LNG (万 t)	76	75	1	408

※東北電力個社値 + 離島分



【参考】全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「1Q」表記は4月から6月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。

お問合せ先： 東北電力株式会社 ビジネスサポート本部 経理部 IRグループ